

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山縣市	山縣市	R4.4.1～R5.3.31	R4.4.1～R5.3.31

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	生活系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( %)	kg/人 ( %)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t ( %)	t ( %)	%
再生利用量	直接資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
	総資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 2年度)	目 標 (令和 4年度) A	実 績 (令和 4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	25,291	25,011	25,401	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	4,749	5,427	5,197	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	18.8%	21.7%	20.5%	58.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	5,660	5,736	5,730	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	22.4%	23.0%	22.6%	33.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,494	4,286	4,549	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	17.8%	17.2%	17.9%	Δ16.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,388	9,562	9,925	

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策	山口市	家庭等から排出される汚濁負荷量を削減するため、啓発活動を推進する。	令和4年度	継続的な啓発に努めた。
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備	山口市	下水道・農業集落排水事業区域外の水洗化による生活環境の改善並びに公共用水域の水質向上を図るための浄化槽設置整備事業。	令和4年度	令和4年度 16基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

### 3 目標の達成状況に関する評価

#### 【生活排水】

(公共下水道) 目標に対する実績は、58.6%で目標に達成できなかった。

(農業集落排水等) 目標に対する実績は、33.3%で目標に達成できなかった。

(合併処理浄化槽等) 目標が17.2%だったのが実績は17.9%で目標に達成できた。

(未処理人口) 汚水衛生未処理人口は、目標の9,562人に対して実績が9,925人で目標には達成できなかった。

公共下水道、農業集落排水それぞれの目標値に達成できなかった理由として考えられるのは、下水道や農業集落接続工事の金銭的な負担が大きく特に高齢者世帯や物価の高騰などが理由として挙げられる。

上記のことを考慮しながら河川水質汚濁の進行状況を市民の方々に意識をしてもらうため周知することが必要となる。

今後の課題として啓発方法や内容がポイントになり、如何に未処理人口を減少させていくかが課題となる。

#### (都道府県知事の所見)

生活排水処理については、公共下水道、集落排水施設等及び未処理人口が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、高齢者世帯の増加や物価の高騰等により、コロナ禍で経済不安を抱えた人や単身高齢者が水洗化に対して躊躇したことが考えられるが、河川等の水質汚濁状況に係る市民への周知による問題意識の向上や、水洗化に係る積極的な啓発により、汚水処理人口普及率のより一層の向上を図られたい。